

平成22年度
6月補正予算
一般会計 4億2,583万円

小・中学校

耐震関連予算を拡充

過疎対策事業債を充当



七夕に願いをこめて ゆき保育所

平成22年6月 補正額 (1万円未満四捨五入)

会計名	予算額	6月補正額	補正後予算額
一般会計	105億1,000万円	4億2,583万円	109億3,583万円
特別会計			
国民健康保険	11億6,400万円	874万円	11億7,274万円
後期高齢者医療	4億2,400万円	4,170万円	4億6,570万円
老人保健	700万円	345万円	1,045万円
介護保険	18億2,760万円	5,230万円	18億7,990万円
簡易水道事業	3億6,290万円	472万円	3億6,762万円
飲料水供給施設事業	3,130万円	1,039万円	4,169万円
農業集落排水事業	2億4,940万円	12万円	2億4,952万円
分収育林事業	10万円		10万円
総合開発事業	2,340万円		2,340万円
特別会計計	40億8,970万円	1億2,142万円	42億1,112万円
病院事業会計	1億7,610万円		1億7,610万円
合計	147億7,580万円	5億4,725万円	153億2,305万円



とまと お絵かき中(豊松小)

太陽光発電補助を増額(20基分)

平成22年度第4回定例会は、6月15日から18日まで開かれました。
平成22年度各会計補正予算(6月補正)、神石高原町税等の滞納者に対する行政サービス等の制限措置に関する条例の制定など18議案、議会中継等自主制作番組放送推進特別委員会設置に関する決議など議

員発議6件を含む24案件をそれぞれ原案のとおり可決しました。また第3セクターの厳しい経営状況5件、明許繰越事業計算書2件の報告がありました。
一般質問では、12名の議員が当面する行政課題をたえました。

6月補正予算は主に、小・中学校校舎耐震調査・改修事業、統合小学校建設関連事業が計上された。
過疎地域自立促進特別措置法の延長に併せて、過疎対策事業債(総額の70%は町に交付される)の対象が拡充された。
これにより、小学校校舎などの耐震改修に過疎対策事業債を充当。
統合三和小学校の建設事業において、当初予算で学校教育施設等整備事業債

- を充当していた部分を過疎対策事業債に組み替えた。
- また、職員人件費について、退職に伴う減額補正(△6,634万円)及び人事異動に伴う組み替えが行われた。
- 夜間照明付テニスコートを新設
- 主なもの
- 議会費 △125万円
- 総務費 4,684万円
- *宝くじ補助事業 340万円
- *町再生戦略会議 140万円
- 民生費 △5,479万円
- 衛生費 △1,385万円
- *太陽光発電補助 546万円
- *クリーンセンター施設費 316万円
- 農林水産業費 △2,097万円
- *ひろしまの森 △1,801万円
- *有害鳥獣(箱わな) 112万円
- *ぶどう集荷施設 213万円
- 商工費 △738万円
- 土木費 1,862万円
- *単独町道整備 3,900万円
- 消防費 300万円
- 教育費 2億220万円
- *小・中耐震調査 1,304万円
- *小学校耐震改修 1億123万円
- *新小学校ランド芝生化 2,527万円
- *テニスコートほか 4,266万円
- 災害復旧費 699万円
- 公債費(借入返済) 2,425万円
- *長期債繰上返済 2,425万円
- 諸支出金 2億2,487万円
- *財政調整基金積立2億1,000万円
- *人と自然輝く基金積立1,469万円
- 前年度繰越残高は6億655万円
- 平成21年度繰越残額は、一般会計で4億868万円、特別会計で1億9,788万円となった。
- 一般会計繰越額の約半額、2億1,000万円が財政調整基金に積立てられた。

平成21年度 決算報告による第3セクター販売高 (1万円未満四捨五入)

会社名	売上	当期純損益	補助・委託
(株)神石高原農業公社	6,834万円	50万円	790万円
(株)帝釈峡スコラ	9,873万円	549万円	965万円
(有)直売公社 まるごと市場	2億5,386万円	△519万円	別枠600万円
(有)油木特産販売 百彩館	9,219万円	15万円	18万円
(有)さんわ182ステーション	3億1,789万円	80万円	209万円

第3セクターに対する質疑

まるごと市場
木野山議員 まるごと市場の売上が減少している。生産者への返品が増加傾向では。店舗外の売り上げ手数料は。また、情報発信の機能は持たせているのか。

産業課長 現在の手数料は20%であり、PR不足である。現在まるごと市場のあり方などについて検討中だ。

農業公社

木野山議員 農業公社の農作業以外の受託は利益が出るよう指導すべきだ。
産業課長 4半期に分けて補助金を出している。その時点で検討を加える。

橋本議員 農業公社の本年度の具体的な事業はなにか。

産業課長 昨年度からの育苗ハウス施設を有効利用したトマト袋培地栽培を継続する。またトマト工房事業は、価格改定を行い、販路拡大に努め顧客管理の徹底に最善を注ぎたい。

橋本議員 平成22年度事業計画は、充分検討したものなのか。

産業課長 平成21年度事業収支を精査し、計画したものだ。